

「平成21年度第2回富県宮城推進会議幹事会」会議録要旨

日 時：平成21年7月29日（水） 午後1時30分～午後3時40分
 場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
 出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 熊谷副参事）

2 あいさつ（東北大学飯島理事(幹事長)）

我が国の景気は、7月の内閣府月例経済報告で、「厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」との基調判断がなされ、宮城県経済も7月27日付けの「みやぎ経済月報」では、引き続き個人消費は弱く、雇用も厳しさを増しており、景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの兆しが見られるとされている。

このような中、本日は、日本政策投資銀行東北支店の伊藤支店長にお越し頂いており、「景気動向と宮城県の産業振興の方向性」と題して御講演を賜る。

今後の参考となる御講演を頂くものと期待しており、また、意見交換の時間も設けているので、よろしく願い申し上げます。

その後、これまで当推進会議の意見を踏まえて進められている「富県創出モデル事業」の平成21年度の取組状況と来年度の取組の方向性について協議することとしている。

また、先日県が公表した「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」なども報告されることとなっている。

本日も、富県宮城実現に向け有意義な会議になるよう、活発な御議論をお願いし、開会の挨拶とする。

3 講 演

- ・演題 「景気動向と宮城県の産業振興の方向性」
- ・講師 株式会社日本政策投資銀行 東北支店長 伊藤 敬幹 様
伊藤支店長より、資料1に基づき説明

4 意見交換

(社)みやぎ工業会 白幡特任顧問(副幹事長)

自動車産業の集積は重要なことだが、宮城の産業構造や実態を見ると非常にハードルが高いと思う。今後、技術や設備的なものを高めなければならないと思うが、逆に宮城県の製造業の実態から見て、このような産業を誘致した方が近道ではないか、という逆の発想はお持ちではないか。

(株)日本政策投資銀行 伊藤東北支店長

難しい問題であるが、宮城県内には一つには電気・機械の集積がそこそこあるので、電気・機械の応用が効くような産業、そう考えると誰でもできる訳ではないが、太陽光、新エネルギー、省エネ分野が比較的取り組みやすいのではないか。6インチ、8インチなどの半導体を作っているところは、今後、生き残っていくことは難しいと思うが、これらの製造技術があれば太陽光分野に移行できる可能性はある。

太陽光分野については、日本がこれまで先導してきたつもりであったが、ドイツ、アメリカに追い抜かれてしまった。もう少し国の支援ツールがあれば、今後、十分取り組んでいけるのではないかと思う。

(社)みやぎ工業会 白幡特任顧問(副幹事長)

現在、宮城県内には、大手自動車関連企業の操業が予定されているが、県内の中小企業の取引拡大等を行っていくためには、今後、どのようなことに配慮して進出企業と関係を築いていくべきかアドバイスをお願いしたい。

(株)日本政策投資銀行 伊藤東北支店長

自動車メーカーに部品のモジュールを供給するTier 1 がどこに存在しているのかを研究すべきであり、そこにどのように訴えていくか、何が欲しいのかをリサーチすることが必要である。

東北大学飯島理事(幹事長)

高付加価値化について、宮城県内ではイワナの骨酒セットを売り出している。県内のイワナ、地元産の陶器、酒造メーカーが連携して取り組んでおり、さらに、報道等を上手に活用している。今後、このような取組が伸びていくのではないかと思う。

東北学院大学 柳井教授

一点目は、リーマンショック以降の経済不況に関する認識についてであるが、依然として全国的に産業空洞化の動きが出ている。工場移転の受け皿の一つとなっている中国を調査しているが、大連を中心にIT産業の集積が動き始めている。インテルは4,000人規模の工場を建設し、自動車産業では天津の方から内陸まで集積が進んでいる。このまま東北で産業集積が続くだろうか。

つまり、宮城県内に自動車関連企業が進出してきたが、今後、中国等の新興国に移ってしまわないか。また、東北地域への進出企業の相当数が新興国に集約されないか心配である。

二点目は、産業政策の関係についてであるが、東北地方ではこれまで大学の位置付けが弱かったのではないかと思う。

現在、宮城県では東北大学を中心に、産学連携に取り組んでいる。自動車という新しいツールが入ってきており、集積の可能性が見えている中、人材育成に関しては北上や米沢など、宮城以外の地域が頑張っている。最近、福島県でも高校生を取り込んで、地元で定着してもらうための新しい教育カリキュラムを整備しているが、東北六県の中で宮城県は出遅れている印象を受ける。

また、東北大学が大阪府立大学構内(大阪府と協力)に設立した金研大阪センターは、現地の有力な企業と取引するのが目的ならば、むしろ大阪の企業にこちらに来て頂いて、そのための体制づくりを行っていく発想もあっても良かったのではないか。そうすれば、今後、金属材料の改良を扱う産業や企業にとっても、ビジネスチャンスの芽が拡大したのではないだろうか。そのような戦略性を、東北大学と連携して未来構想を練っておく必要があるのではないかと思う。

三点目は、仙台はこれまで、製造業の集積を進めてこなかったために、サービス産業を含む、産業構造の重層化と高度化に遅れてきた。そのため、現下の経済不況にあっては、宮城県経済の収縮は大きい。第2次産業と1次、3次産業との連携のための施策(産業構造の重層化と高度化)が必要ではないかと思う。

よって、6次産業化（1次産業×2次産業×3次産業）については、製造業の分野も取り込んだ上でのクラスター戦略を打ち出さなければ、狭い範囲内（特定産業内部）でのクラスター化という議論になるのではないかと。

(株)日本政策投資銀行 伊藤東北支店長

空洞化の動きについては、我々が承知している限り、日本の企業が今まで以上に新興国に行くという流れはないものと認識している。一度日本に戻ってきた人たちが、日本で活動していける方策を編み出したのではないかと感じている。外国企業が日本を乗り越えて中国に出るという動きは確かにある。日本に今いる企業を、どのようにして国内に維持させていくかという方策・支援を考えるのが先であると感じている。

大学の位置付けについては、幹事長にお話し頂きたいと思うが、大学で研究開発されたことを、理想的な形で実現しようと考えた場合、技術レベルが高い、資本力があるところと一緒にやらなければならないという事情があったのではないかと。今の時代は、地元を目を向けながら取り組む姿勢が出てきていると思う。

今後、材料は肝になっていくことと思うので、宮城県がもう少ししっかりと工業戦略を立て、取り組むことも必要ではないかと思う。

仙台に製造業を持ってこなかったゆえに、経済収縮の影響が非常に大きいという見解は私も同じである。宮城県の製造業の比率は非常に低い、仙台になるともっと低い。これではいけないというのであれば変えていき、それによって経済の活力を生み出す流れになっていくのだろうと思う。

6次産業化に関して、製造業の要素と東北のオリジナリティーを加味すべきという御意見については、今後研究していきたい。

東北大学飯島理事(幹事長)

大阪の方に展開している金属材料研究所については、大阪だけではなく、その他にもブランチをもっている。今、産学連携はグローバル化にあり、本学では、アメリカ事務所、中国事務所にも展開している。

今、自動車産業の進出が行われ、材料の研究に関しては、車の部品やシャーシー等に使われていることから、今後は、出向いて企業ニーズを把握する必要があるのではないかと思う。

これまで、東北大学は、電子・半導体等に貢献してきたが、今後、東北大学の売りは何かを考えた場合、結局、古くて基本的なものである金属材料の研究、何にでも使える金属材料は、工業の基盤であることから見直していこうという議論をしている。

宮城県経済商工観光部 若生部長(副幹事長)

人材育成については、岩手、山形に相当遅れをとっていた。県では、平成19年度から、産学官連携により人材育成について協議する「人材育成プラットフォーム」を組織した。

まず、高校生の実践教育について取り上げ、現在、県内4つの工業高校をモデル校とし、企業に生徒を受け入れして頂く企業実習に取り組んでいる。平成19年度は延べ85社、平成20年度は108社と増えており、生徒数は500人規模となっている。また、企業の技術者を高校に招き、実践指導にも取り組んでいる。この取組が有効であると判断された場合、今後拡大したいと考えている。

大学向けの人材育成については、自動車と高度電子の2分野に分けて、大学等のカリキュラムにない実践的なカリキュラムを組み、土日等に講習するという取組を行っている。

また、自動車関係の取引拡大に係る支援については、今までは、県内の企業30～40社が参加する商談会を開催してきたが、相手が求めるものに対応していないことが見られたことから、現在、自動車関連企業40～50社を対象に、得意分野や今後取り組みたい技術分野を聴き取りし、企業カルテを作ろうと考えている。今後、それを基にTier1、Tier2に売り込みしていくことを検討している。

6次産業を行う際の人材育成は、非常に大事であると考えている。6次産業化に取り組む場合、様々課題があると思うが、農業、水産業、食品加工業、観光をクラスター化する場合、中心となるべき分野はどこか、また、先進事例等があれば御紹介頂きたい。

(株)日本政策投資銀行 伊藤東北支店長

理想的な先進事例はないが、お客様の声を聞くことができる分野が中心になるべきと思う。

観光産業を通じて食べてもらうことを主眼として取り組むのであれば、観光に携わる方がお客様のニーズを聞き、それを加工する方に伝える。加工する方は、そのニーズに合致した素材を選び、あるいは生産して頂く。そのような流れになっていくのではないだろうか。

東北大学飯島理事(幹事長)

先ほども話をしたが、イワナの骨酒セットのように、地域のイワナを育て、地場で陶器を焼き、酒造メーカーと連携し、それをパッケージとして広報し販売するという、一体となった取組を行うためには、それらを取りまとめるコーディネーター役を育成する必要があると思う。

是非、これらの取組を本会議等において広くアイデアを形成し、議論を重ね、さらに、実践を進めて頂ければ、正に富県宮城にふさわしい取組になると考える。

5 議 事

(1) 平成21年度富県創出モデル事業の取組状況について

事務局(富県宮城推進室加藤室長)より、資料2に基づき説明
質疑・意見等なし

(2) 平成22年度富県創出モデル事業の取組の方向性について

事務局(富県宮城推進室加藤室長)より、資料3に基づき説明

宮城県商工会議所連合会佐藤理事・事務局長

ポートセールスに係るプロモーション事業は、有効な取組であり賛同したい。

宮城県の外航コンテナ貨物の利用率は約50%弱で全国その他港と比較してもかなり低く、その6割近くが京浜地区まで陸送され輸出されている。この外航コンテナを増やすためには、本県のみならず東北各県の製造業等の方々や首都圏、海外関係者に仙台港を知って頂き、利用してもらうことが大事である。

仙台港は4基目のガントリークレーンが整備中であり、高砂コンテナターミナルの拡張、高速道路のネットワーク等、着々と利用しやすい環境になってきている。

コストについては、40フィートコンテナ1本を仙台から香港に輸出する場合、京浜港まで陸送した場合は約33万円要するが、仙台港から直接船積みした場合は約17万円という試算となっている。

仙台港の整備状況やコストメリット等を映像化し、進出企業や荷主企業を対象としたセミナー等に活用し、同港の利活用の掘り起こしに取り組んで参りたい。

(社)みやぎ工業会 白幡特任顧問(副幹事長)

大学と企業とのマッチングに関しては、今回このテーマを検討するため、工業会の下部組織である6つの専門委員会を横断するワーキンググループを立ち上げ、現在検討している。8月に第2回目の打合せを予定しており、もう少し取組内容が固まったらお示ししたい。

前回の会議でも説明したが、地域の産業を外部の人達にもっと知って頂くという、もう一つの「知産地消」であるが、この取組は、この幹事会メンバーだけではなく、他の大学や高専にも是非ともお声をかけて頂きたいと思う。

この目的の中に、深化という言葉がある。工業会では、過去に東北大学から仕事を受け、新しい分野に進出できた企業や新商品を開発できたという事例がいくつかあるが、このような過去の成功事例をもっと増やすべきではないかとの思いがある。さらに、限られた範囲内で付加価値を確保するのではなく、大学と取り組んだ結果、今後新たな取引拡大や技術の高度化の可能性が出てきたことなどを、宮城県内外に発信し、成功事例をもう一度再開発したいと考えている。多くの団体に入って頂きたい。

また、事業概要の、
については、現在我々が利用させて頂いている「KCみやぎネットワーク」の逆のスタイルの取組ができないものかと考えている。先生方から、色々なアイデアを頂ければ有り難い。

東北学院大学 柳井教授

ポートセールスに関して、この取組では、「現在輸出入において京浜港を利用している企業」、「海外への販路拡大を目指している企業」が対象企業となっているが、ロジスティック関係企業にも是非プロモーションして頂きたい。併せて、このような企業に仙台港を利用した時の利便性や問題点等を聞いて、次の事業の取組の参考にして頂くようなプロジェクトであってほしい。

また、大学と企業とのマッチングに関しては、本日、東北学院大とみやぎ工業会とで打合せを行い、今後とも協議が続くものと思う。まだ、具体的な内容についてお話できるレベルではないが、その時期になったら紹介したいと思う。

宮城県観光誘致協議会 革島事務局長

観光に関する教育旅行の部分と若干外れるが、現在の取組について御紹介したい。

先ほどから、農商工連携の取組についての話があるが、今回、全農宮城さんから全面的な協力を頂き、各地区の環境保全米を全面に打ち出した旅行パンフレットを作成している。

昨年度は、味噌、米、酒ということで連携を強化し、旅行商品の造成やパンフレットを作成した。また、荒町商店街を紹介させて頂き、農業、観光、商店街というコラボレーションした取組を行った。

全国各県に旅行パンフレットはたくさんあるが、昨年作成した宮城の旅行商品パンフレットが全国で販売第1位となった。販売シェアの約6割が宮城県内であるが、今年は首都圏や関西方面

に売り込み，是非，宮城県に来て頂くよう取り組んでいく。

この取組は2008年から行っているが，引き続き，味噌醤油工業協同組合，酒造組合等の協力を頂き，連携しながら観光客誘致に取り組んでいきたい。

6 報告事項

(1) クリーンエネルギーみやぎ創造プランについて

事務局（環境政策課後藤課長）より，資料4-1，4-2に基づき説明
質疑・意見等なし

(2) 平成21年度「富県宮城グランプリ」表彰について

事務局（富県宮城推進室加藤室長）より，資料5に基づき説明
質疑・意見等なし

7 その他

事務局（富県宮城推進室加藤室長）より，次回の第3回幹事会の開催スケジュール（平成22年2月頃開催予定）について報告
質疑・意見等なし

8 閉 会